

# 倉敷市 上下水道耐震化計画(上下水道)

倉敷市 水道局、下水道部

策定 令和 7 年 1 月

## 1 目標<sup>1</sup>

倉敷市では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、急所施設の耐震化を推進することとする。今後30年間ですべての急所施設の耐震化を完了することを目指し、令和7年度から令和11年度の直近5年間では、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設の耐震化を最優先で完了させることを目標とする。

また、災害に対し喫緊の対策が必要な重要施設として、災害対応上の重要な拠点となる施設や災害医療上の重要な機関となる施設を設定し、該当施設に接続する上下水道管路の耐震化を優先的に推進していく。今後50年間で重要施設に接続するすべての管路の耐震化を完了することを目指し、令和7年度から令和11年度の直近5年間では、災害拠点病院の2施設に接続する管路の耐震化を完了することを目指す。

## 2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月(5年間)

## 3 下水道処理区域内における重要施設<sup>2</sup>の設定(上下水道共通)

区分	下水道処理区域内における重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数	23	倉敷市役所、備中県民局、倉敷中央病院、川崎医科大学附属病院、倉敷第一病院、松田病院、しげい病院、倉敷記念病院、倉敷成人病センター、倉敷平成病院、倉敷スイートホスピタル、水島中央病院、水島第一病院、水島協同病院、倉敷中央病院リバーサイド、倉敷市立市民病院、児島中央病院、児島聖康病院、倉敷シティ病院、玉島中央病院、プライムホスピタル玉島、玉島協同病院、まび記念病院
上下水道管路等の耐震性能確保済みの施設数 <sup>3</sup> (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 <sup>4</sup> (令和11年度末迄)	2	倉敷中央病院、川崎医科大学附属病院

<sup>1</sup> 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

<sup>2</sup> 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

<sup>3</sup> 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～重要施設)と下水道管路(重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確保することをいう。

<sup>4</sup> 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和11年度末迄(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における重要施設<sup>5</sup>の設定<sup>6</sup>

区分	下水道処理区域外における重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	0	
水道管路の耐震性能確保済み <sup>7</sup> の施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	0	

<sup>5</sup> 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

<sup>6</sup> 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

<sup>7</sup> 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

◀ 倉敷市 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m <sup>3</sup> /日)	耐震化率(%) <sup>8</sup>
対象全取水施設	7	110,190	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	30,000	27
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	30,000	27

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	209	0	13,219	13,428	2	2
耐震化目標(令和11年度末迄)	209	0	13,219	13,428	2	2

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m <sup>3</sup> /日)	耐震化率(%) <sup>9</sup>
対象全浄水施設	4	110,190	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	30,000	27
耐震化目標(令和11年度末迄)	1	30,000	27

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	7,680	2,872	15,986	26,538	29	40
耐震化目標(令和11年度末迄)	7,680	2,872	15,986	26,538	29	40

(5) 配水施設

	箇所数(箇所)	有効容量(m <sup>3</sup> )	耐震化率(%) <sup>10</sup>
対象全配水池	17	103,640	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	10	68,800	66
耐震化目標(令和11年度末迄)	14	94,600	91

<sup>8</sup> 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

<sup>9</sup> 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

<sup>10</sup> 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6)ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m <sup>3</sup> /日)	耐震化率(%) <sup>11</sup>
対象全ポンプ所	11	225,943	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	2	78,960	35
耐震化目標(令和11年度末迄)	2	78,960	35

6 重要施設<sup>12</sup>に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1)下水道処理区域内における重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
重要な施設に接続する配水管 (令和5年度末時点)	50.6	1.9	32.9	85.4	59	62
配水本管	33.9	1.9	14.1	49.9	68	72
配水支管	16.7	0	18.8	35.5	47	47
耐震化目標(令和11年度末迄)	63.9	1.1	21.9	86.9	73	75

(2)下水道処理区域外における重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
重要な施設に接続する配水管 (令和5年度末時点)	0	0	0	0	-	-
配水本管	0	0	0	0	-	-
配水支管	0	0	0	0	-	-
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0	0	-	-

<sup>11</sup> ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

<sup>12</sup> 下水道処理区域外における重要施設も含む

≪ 倉敷市 上下水道耐震化重点計画のうち 下水道事業に関する計画 ≫

7 下水道システムの急所施設<sup>13</sup>の耐震化

(1) 下水処理場(揚水、沈殿、消毒機能に係る施設に限る)

	揚水施設		沈殿施設		消毒施設		揚水、沈殿、消毒機能に係る全ての施設 <sup>14</sup>	
	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	上記施設を有する処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)	処理場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	4		3		4		4	
耐震性能確保済みの箇所数 (令和5年度末時点)	1	25	0	0	2	50	1	25
耐震性能確保の目標箇所数 (令和11年度末迄)	4	100	0	0	4	100	1	25

(2) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路<sup>15</sup>

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	6.0	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	5.7	95
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	5.7	95

※本計画期間内に、対象全延長に関する耐震診断を完了する。

(3) 下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までのポンプ場<sup>16</sup>

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	1	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	0	0
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	1	100

<sup>13</sup> 下水処理場並びに下水処理場～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びポンプ場をいう。なお、流域下水道の下水道管路及びポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

<sup>14</sup> 当該列において、「対象全箇所数」には、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを有する対象の処理場の箇所数を記入する。「耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)」及び「耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)」には、このうち、揚水、沈殿、消毒施設の全てで耐震性能を確保した処理場の箇所数等を記入する。その際、揚水、沈殿、消毒施設のいずれかを持たない処理場について、存在しない施設は耐震性能確保済みとカウントする。(例：揚水施設を持たない処理場について、沈殿、消毒施設が耐震性能確保済みであれば、カウントする。)

<sup>15</sup> 流域下水道の下水道管路については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

<sup>16</sup> 流域下水道のポンプ場については、最終合流地点以前も含めて急所施設とする。

## 8 重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

### (1) 重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長(km)	耐震化率(%)
対象全延長	71.0	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	59.6	84
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	62.7	88

※本計画期間内に、対象全延長に関する耐震診断を完了する。

### (2) 重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場<sup>17</sup>の箇所数

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率(%)
対象全箇所数	7	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	6	86
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	7	100

以上

<sup>17</sup> 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。